

茨城県在宅医療・介護連携拠点事業一業務フロー

在宅医療・介護に多職種で取り組む地域づくり

- 目的: ①多職種協働でネットワークを改善・強化し、在宅医療・介護を支える土台づくり
 ②地域資源※を最大限(効率的・効果的)に活用する仕組みづくり
 ※既存の医療機関・介護施設, 医療・介護従事者+地域住民, ホランティア 等

在宅医療・介護連携拠点(ネットワークの構築)

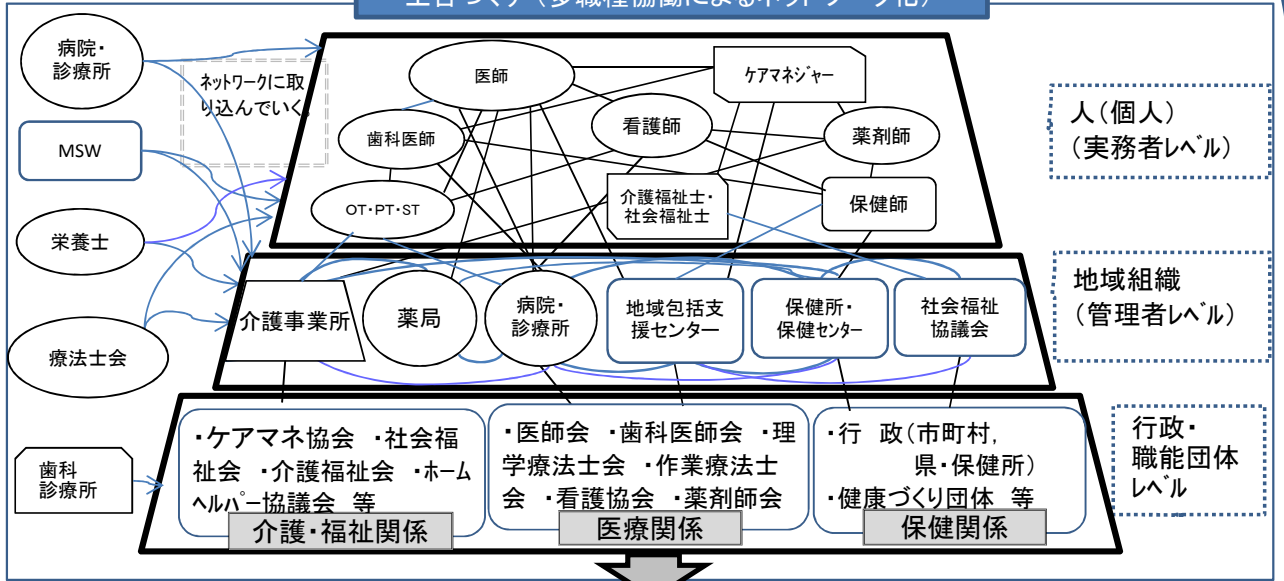
実施主体: 市町村, 職能団体

- ※定期的に管理者レベルと実務者レベルでの開催
- ※日常的に「話し合う機会」を創る

地域でネットワーク顔の見える関係を

- ・より広く
- ・より細かく
- ・より強く
- 改善・強化していく。

土台づくり (多職種協働によるネットワーク化)



仕組みづくり (モデル事業)

①在宅医療・介護の現状, 資源, 課題抽出等の共有

(課題抽出の例)

- ア 退院支援: 退院調整担当者やケアマネジャー等関係者が地域の資源を十分に把握しきれていない。
- イ 日常の療養支援: 療養を支える家族の負担が大きい。
- ウ 急変時の対応: 医師が1人のため24時間対応が困難な診療所が多い。

②地域の課題解決に向けた検討

(検討内容の例)

- ア 地域の在宅医療・介護の資源を調査し, 可視化する。
- イ 家族のレスパイトケアの利用を促進する。
- ウ 24時間対応が自院で難しい場合も近隣の医療機関との連携により対応可能な体制を構築

③②の検証 (モデル実施)

(検証内容の例)

- ア 退院調整担当者やケアマネジャー等がサービス調整時に利用可能なマップやガイドを作成。
- イ レスパイトケアの提供体制の構築。
- ウ 在宅医療に携わる医師同士の連携による主治医・副主治医制の導入。

④検証結果 (考察)

(検証結果の例)

- ア 地域の在宅医療・介護の資源が把握でき, 患者の住み慣れた地域に配慮した在宅医療及び介護資源の調整が可能となった。
- イ 家族がレスパイトケアを活用することで家族の負担軽減につながった。
- ウ 緊急往診の体制は構築されたが, 緊急時の入院病床の確保が困難であることが明らかとなった。

⑤検証結果の再考

(県)在宅医療・介護連携推進協議会(仮称)

拠点の取組について, 県内で共有することにより, 他地域の取組を促進する。